

記者会見資料
令和4年(2022)6月10日
財政部 財政課

「元気な地方都市のトップランナー」 をめざして

令和4年度(2022)

6月補正予算(追加)の概要

一般会計(第4回)



令和4年(2022)6月

出雲市

令和4年度(2022) 6月補正予算(追加)の概要

令和4年度6月補正予算(追加)は、新型コロナウイルス感染症対策として、国の『コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」』に盛り込まれた住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給経費や、地方創生臨時交付金を活用した「出雲のお店応援市民商品券発行事業」のほか、新型コロナウイルスワクチン4回目接種実施に伴う追加経費などを中心に所要額を補正するものです。

補正事業数 19事業
うち新規事業 7事業(一部新規含む)

【予算総括】

(単位：千円)

会 計 名	補正前予算額	補正予算額	計	補正回数
一 般 会 計	81,260,000	1,130,000	82,390,000	第4回
特 別 会 計	42,181,000	0	42,181,000	
合 計	123,441,000	1,130,000	124,571,000	

《補正予算の財源内訳》

国庫支出金	1, 105, 217千円
	〔地方創生臨時交付金(地方単独事業分)672, 700千円〕
県支出金	24, 783千円
合 計	1, 130, 000千円

《地方創生臨時交付金(地方単独事業分)の状況》

○令和4年度交付決定分

交付限度額	676, 102千円
既充当額	1, 000千円
今回補正予算計上額	672, 700千円
差 引 額	2, 402千円

一般会計

(単位：千円)

事業名 (所管課)	補正予算額 (特定財源)	事業の概要
(1) 住民税非課税世帯等 臨時特別給付金事業 【新規】 (福祉推進課)	330,000 国(330,000)	住民税非課税世帯等に対する国の臨時特別給付金 及び食料品をはじめ諸物価の上昇に配慮した市独自の 加算給付金の支給 [給付金額] 1世帯あたり 11万円 (国 10万円、市加算 1万円) [対象世帯] ・住民税非課税世帯 (基準日:令和4年6月1日) ・家計急変世帯 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて 家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の 事情にあると認められる世帯 ※いずれも令和3年度臨時特別給付金支給対象世帯を 除く [対象世帯数] 2,900世帯(見込)
(2) 出雲のお店応援市民 商品券発行事業 【新規】 (商工振興課)	602,000 国(602,000)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受け ている市民生活や中小企業者等の事業活動を支援す るための全市民向け商品券の発行経費 [商品券額面] 3,000円/組(500円券6枚セット) [発行数] 約175,000組(市民1人あたり1組) [配付時期] 令和4年9月(予定) [利用時期] 令和4年10月~12月(予定)
(3) 新型コロナウイルス ワクチン接種事業 (医療介護連携課)	70,000 国(70,000)	新型コロナウイルスワクチン4回目接種実施に伴う 経費の追加 [対象者] 3回目接種から5か月が経過した ①60歳以上の方 ②18歳以上60歳未満の方で基礎疾患を有する方 等
(4) コミュニティセンター 管理費 【一部新規】 (自治振興課)	7,000 国(7,000)	全てのコミュニティセンター(43か所)のオンライン会議 用パソコン等整備経費
(5) 診療所施設整備費 【新規】 (医療介護連携課)	2,000 県(2,000)	出雲休日・夜間診療所の屋外にて発熱患者等の診療・ 検査を行うための施設整備費 ・雨よけ設置、外構工事等 2,000

事業名 (所管課)	補正予算額 (特定財源)	事業の概要
(6) 児童福祉施設等における感染症対策経費 (健康増進課) (子ども政策課) (保育幼稚園課)	85,300 国・県(85,300)	感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品等の購入費または購入費補助 ・母子健康包括支援センター事業 300 ・児童クラブ事業 23,500 ・ファミリーサポートセンター運営事業 300 ・子育て支援センター運営事業 2,400 ・児童館管理運営費 300 ・私立認可保育所等特別事業補助 36,900 ・病児・病後児保育事業 4,800 ・保育所等事務費 1,800 ・幼稚園管理費 15,000
(7) 情報環境整備事業 (小・中学校) 【一部新規】 (教育政策課)	17,900 国(17,900)	国の GIGA スクール構想に基づき整備したタブレットを活用し、今後必要となる大容量通信に対応するためのネットワーク増強整備費及びオンライン協議用タブレット整備費
(8) ICT活用教育推進事業 【一部新規】 (学校教育課)	11,800 国(11,800)	国の GIGA スクール構想に基づき大型モニターを特別支援学級等に整備する経費及びデジタルドリルの試行導入経費 ・大型モニター(23校、38台) 10,000 ・デジタルドリル(全小・中学校 1教科) 1,800
(9) 修学旅行費支援事業 (小・中学校) (学校教育課)	4,000 国(4,000)	新型コロナウイルス感染症の影響で修学旅行を中止した場合に発生するキャンセル経費を全額助成